



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日
東

上場会社名 川崎化成工業株式会社 上場取引所
 コード番号 4117 URL <http://www.kk-chem.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 池田 滋
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部門長 (氏名) 大坪 孝幸 (TEL) 044-540-0110
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月4日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	14,552	△0.5	200	77.3	247	56.6	228	115.6
26年3月期第3四半期	14,630	15.1	112	—	158	—	106	△56.5

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 375百万円 (86.6%) 26年3月期第3四半期 201百万円 (△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	5.91	—
26年3月期第3四半期	2.74	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第3四半期	20,126	13,587	67.5
26年3月期	20,664	12,897	62.4

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 13,587百万円 26年3月期 12,897百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,900	△2.4	50	—	130	—	120	—	3.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期3Q	41,207,730株	26年3月期	41,207,730株
② 期末自己株式数	27年3月期3Q	2,499,298株	26年3月期	2,497,410株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期3Q	38,709,948株	26年3月期3Q	38,716,165株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、政府及び日銀による継続的な金融・財政政策がなされたものの、消費税率引き上げの影響が想定以上に大きかったことにより、景気回復の足取りは鈍い状態で推移いたしました。

また、大手製造業の一部では業績改善の動きがあり、雇用・所得環境も改善傾向にあるものの、一方で、当社グループを含めた石油化学業界においては、これまで高騰基調にあった原油価格急落の影響が大きいことから、今後の見通しについては慎重な判断が必要な状況にあります。

このような状況下、当社グループは既存製品の拡販と安全・安定操業に注力することで設備稼働率の維持・向上に努めると共に自らの努力で実現できるロス・ムダの削減、業務改善、固定費削減等の積み重ねによる体質強化に注力してまいりました。加えて、中期経営計画のコンセプトである「機能化学品の川崎化成への進化」に向け、既存の機能化学品の拡販や新規用途分野への展開、新規機能化学品の本格展開等に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、既存の機能化学品の販売数量は増加したものの、石油系の原料価格の下落に応じた価格対応により、売上高は前年同期に対して0.5%減の14,552百万円（前年同期比77百万円減収）となりました。

損益面では、主に既存の機能化学品の増収効果に加え、グループ全体の取り組みによる固定費削減効果や設備稼働率の上昇に伴う生産コストの低減により前年同期に比べ改善し、営業利益は200百万円（前年同期比87百万円増益・77.3%増）、経常利益は247百万円（前年同期比89百万円増益・56.6%増）、四半期純利益は228百万円（前年同期比122百万円増益・115.6%増）となりました。

しかしながら、昨年秋以降の原料価格の急落に伴い発生した受払差額の計上により、期首に想定した利益水準に対しては減益傾向にあります。

これを事業別に見ますと次のとおりであります。

① 化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は原料価格の下落に応じた価格対応により減収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は販売数量の減少により減収、フマル酸は販売数量の増加により増収となりました。

・有機酸系誘導品

有機酸系誘導品につきましては、可塑剤及びマキシモール®は前年同期並の売上となりました。

・キノン系製品

パルブ蒸解助剤SAQ®は販売数量の減少により大幅な減収、アントラキノン、ナフトキノン及び農薬原体アセキノシルは販売数量の増加により大幅な増収となりました。脱硫触媒NQS®は前年同期並の売上となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は14,491百万円（前年同期比94百万円減収・0.6%減）、営業利益は188百万円（前年同期比73百万円増益・64.7%増）となりました。

② その他の事業

その他の事業につきましては、売上高は60百万円（前年同期比17百万円増収・40.1%増）、営業損益は8百万円の営業利益（前年同期は5百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,126百万円となり、前連結会計年度末に比べ538百万円減少いたしました。

流動資産は、主に短期貸付金の減少により、前連結会計年度末に比べ701百万円減少し、9,732百万円となりました。

固定資産は、主に設備投資による有形固定資産の増加及び保有株式の時価評価に伴う投資その他の資産の増加により、前連結会計年度末に比べ163百万円増加し、10,393百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は6,538百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,228百万円減少いたしました。

流動負債は、主に買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ884百万円減少し、3,377百万円となりました。

固定負債は、主に退職給付会計基準等の改正に伴う退職給付に係る負債の減少により、前連結会計年度末に比べ344百万円減少し、3,161百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は13,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ690百万円増加いたしました。

株主資本は、主に四半期純利益の計上並びに退職給付会計基準等の改正に伴う期首利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ543百万円増加し、10,246百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、3,340百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の通期業績予想(連結・個別)につきましては、最近の業績動向を踏まえ、平成26年5月9日に公表いたしました平成27年3月期の通期業績予想を修正しております。

なお、詳細につきましては、本日別途開示しております「平成27年3月期 通期業績予想の修正(連結・個別)に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が392百万円減少し、利益剰余金が392百万円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ7百万円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	242	301
受取手形及び売掛金	5,006	5,664
商品及び製品	1,552	1,596
仕掛品	286	111
原材料及び貯蔵品	509	488
短期貸付金	2,749	1,334
その他	87	236
流動資産合計	10,434	9,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,757	1,672
機械装置及び運搬具(純額)	1,658	1,506
土地	5,862	5,862
その他(純額)	121	364
有形固定資産合計	9,398	9,404
無形固定資産	147	115
投資その他の資産	683	872
固定資産合計	10,230	10,393
資産合計	20,664	20,126
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,862	1,746
短期借入金	100	100
未払法人税等	0	27
賞与引当金	188	78
修繕引当金	65	108
その他	1,045	1,317
流動負債合計	4,261	3,377
固定負債		
リース債務	81	51
再評価に係る繰延税金負債	1,704	1,704
繰延税金負債	153	217
役員退職慰労引当金	58	72
退職給付に係る負債	1,277	882
資産除去債務	229	233
固定負債合計	3,505	3,161
負債合計	7,767	6,538

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,272	1,816
自己株式	△401	△401
株主資本合計	9,702	10,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	224	344
土地再評価差額金	3,082	3,082
退職給付に係る調整累計額	△112	△85
その他の包括利益累計額合計	3,194	3,340
純資産合計	12,897	13,587
負債純資産合計	20,664	20,126

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	14,630	14,552
売上原価	12,871	12,821
売上総利益	1,758	1,731
販売費及び一般管理費	1,645	1,531
営業利益	112	200
営業外収益		
受取利息	2	1
受取配当金	27	24
固定資産賃貸料	39	39
その他	6	6
営業外収益合計	75	72
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産処分損	25	20
その他	2	2
営業外費用合計	29	24
経常利益	158	247
税金等調整前四半期純利益	158	247
法人税、住民税及び事業税	10	19
法人税等調整額	40	△0
法人税等合計	51	18
少数株主損益調整前四半期純利益	106	228
四半期純利益	106	228

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	106	228
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	94	120
退職給付に係る調整額	-	26
その他の包括利益合計	94	146
四半期包括利益	201	375
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	201	375
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,586	43	14,630	—	14,630
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	93	93	△93	—
計	14,586	137	14,723	△93	14,630
セグメント利益又は損失(△)	114	△5	109	3	112

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額3百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,491	60	14,552	—	14,552
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	89	89	△89	—
計	14,491	150	14,642	△89	14,552
セグメント利益	188	8	196	3	200

(注) 1. セグメント利益の調整額3百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「化学品事業」のセグメント利益が7百万円減少しております。